

(ご参考：7/26) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン大学が研究や知的財産をハッキングから守る安全センターを開設

ワシントン大学は、米国立科学財団から 5,000 万ドルの助成金を受け、中国を始めとする海外からのサイバー脅威に対応する研究セキュリティのための国立センターを設立する。SECURE センターと名付けられたこの構想は、高度なハッキングの試みから機密性の高い研究や知的財産を守ることを目的としている。同センターでは、他大学と協力してサイバーセキュリティのツールと訓練を強化し、年間 6,000 億ドルにも上る重大な盗難リスクに直面している米国の科学研究を保護する。 ([7/25 付シアトルタイムズ記事](#))

(2) フォーチュン 500 企業とワシントン州経済

ピュージェット・サウンド地域では、ボーイング社、マイクロソフト社及びアマゾン社といった巨大企業が支配的であるものの、その経済基盤は幅広く多様である。最新のフォーチュン 500 企業には、アマゾン社、コストコ社、マイクロソフト社、スターバックス社といったシアトル都市圏に本社を置く 17 社がランクインし、シアトル都市圏は、デンバー及びフェニックスのような都市圏と肩を並べることとなった。シアトル都市圏の企業は、上記のほかにも、トラック運送（パッカー社）、小売（ノードストローム社）、旅行（エクスペディア社）、航空会社（アラスカ航空グループ）等、重要なビジネス・ブランドと多様な分野に跨っており、堅調な雇用市場に貢献し、州経済全体にとって有益である。また、当地は、特に AI やバイオテクノロジーなどのスタートアップにとって魅力的なハブとなっている。ホームレス問題や生活の質の問題などの課題があるにもかかわらず、人材と投資を引き寄せることができるのは、当地経済の回復力と成長を裏付けていると言える。 ([7/18 付シアトルタイムズ記事](#))

(3) シアトル市の最低賃金の引上げと飲食業への影響

現在、シアトル市で 500 人以上の従業員を抱える飲食事業者は、最低時給 19.97 ドルを支払う必要があるが、小規模事業者の場合、従業員が差額を補うチップや手当を得た場合、最低時給は 17.25 ドルとなっている。しかしながら、シアトル市の段階的最低賃金

は、2025 年に従業員 500 人未満の企業で上限に達し、従業員の時給からチップや手当を差し引くことができなくなる。この変更により、飲食店の従業員の賃金は最大で時給 3 ドル上昇する可能性があり、市内の飲食業界にとって大きな負担となることが予想される。

([7/17 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル地域のテック企業における人員削減

テック部門における雇用バブルの崩壊により、2022 年半ばから広範な人員削減が実施され、何千人ものテック従業員が影響を受けた。シアトル地域の雇用市場は堅調で、失業率も比較的低いにもかかわらず、解雇された労働者の多くは再就職が困難で、生活費の高騰に直面し、貯蓄を使い果たしている。経済的負担の大きさから、転居や低賃金の職に就業せざるを得ない人も出てきている。このような状況は、金融面での備えの重要性と、著名なテック産業に留まらないシアトル地域の広範な経済回復力を強調している。(7/18 付シアトルタイムズ記事)

(5) ワシントン州住民の人種が多様化 シアトル地域ではアジア系が増加傾向に

米国勢調査の最新データによると、2020 年以降、ワシントン州の多くの地域で人口が多様化しており、その背景には白人人口の減少と、人口の多い地域での有色人種の増加がある。シアトル地域の人口に占める非白人居住者の割合は、2020 年から 2023 年の間に 3%増の 42.5%となり、州内で最も多様性のある地域となった。同期間にシアトル地域で最も人口が増加したのはアジア系住民で、現在では同地域の総人口の約 17%を占めている。(7/17 付シアトルタイムズ記事)

(6) ドナルド・トランプ再選とシアトル経済

2024 年秋の米大統領選で共和党候補のドナルド・トランプ氏が当選した場合、シアトル地域及び太平洋岸北西部は大きな変化に直面する可能性がある。トランプ前政権は、シアトル地域を「無政府主義的管轄権」と呼び、関税を含む貿易政策では、ワシントン州の

輸出経済、とりわけ対中国輸出に影響を与えた。関税の引上げと貿易摩擦は、インフレを高め、景気後退を引き起こすリスクがある。更に、環境規制の削減と気候変動政策の弱体化に取り組むトランプ大統領の姿勢は、森林火災による大気環境の悪化に対処する地域の努力を損なう可能性がある。高速鉄道のようなインフラ計画は優先順位が下がる可能性があり、移民、法の支配、国際的な同盟関係にも広範な影響が及ぶと見られる。（[7/12 付シアトルタイムズ記事](#)）

その他、ジェトロビジネス短信記事より

- 2024 年 7 月 25 日 [2023 年の対米直接投資残高は 4.4% 増、日本が 5 年連続で国別首位を維持](#)
- 2024 年 7 月 25 日 [日米イノベーションアワード、米スタンフォード大学で開催](#)
- 2024 年 7 月 23 日 [バイデン米政権、2035 年までに政府業務で使い捨てプラ使用廃止を発表](#)
- 2024 年 7 月 23 日 [水素燃料電池が動力の商用フェリー、世界で初めて米サンフランシスコで運航開始](#)
- 2024 年 7 月 17 日 [米クローガー、アルバートソンズの買収に伴い 579 店舗の売却を発表](#)
- 2024 年 7 月 17 日 [洋上風力エネルギー市場レポートを発表、2033 年までに 30GW の導入を見込む](#)

総領事館からのお知らせ

編集後記：シアトルでは皆さん冗談半分で「7 月 4 日（July 4th）が終わると、やっとシアトルの夏が始まる！」とよく言いますが、今年の夏は本当にそのとおりだと痛感しています。今年は早めに夏期休暇を取り、July 4th の前に少々肌寒い中 SEATAC を飛び立ったのに、まさか蒸し暑い SEATAC（July 6th）に戻ってくるとは想像していませんでした。昨年の夏は涼しくて快適だったのに、今年の夏は暑いです（東京ほどではありませんが）。シアトルに赴任後ずっとタンスの奥にしまい込んでいた半袖のワイシャツを出すことにしました。また、自宅では大型扇風機を 2 台設置して空気の循環を開始しました。今

週は少し暑さが和らぎましたが、来週以降、あの暑い日々、熱帯夜が戻ってくるのでしょうか？昼夜の寒暖差、猛暑による熱中症など、気温に左右されず、体調管理には皆さんくれぐれもご注意ください。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

（Unsubscribe:配信停止）

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101